

2026年1月30日

各位

会社名 株式会社 SBI 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
(コード番号:8303 東証プライム市場)

SBI 地方創生バンキングシステムが提供する「次世代バンキングシステム」の採用を決定 ～「第4のメガバンク構想」推進に向けて、地方創生に資する次世代の金融システム基盤を構築～

株式会社 SBI 新生銀行(本社:東京都中央区、代表取締役社長:川島 克哉、以下「SBI 新生銀行」)は、SBI ホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役会長兼社長:北尾 吉孝、以下「SBI ホールディングス」)の子会社である SBI 地方創生バンキングシステム株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:木村 紀義)が提供する「次世代バンキングシステム」を、SBI 新生銀行の基幹システムとして採用することを決定しました。2029 年度下期から2030 年度上期の稼働開始を目指し、プロジェクトを立ち上げ進めてまいります。

SBI グループは、地方創生を我が国の将来を左右する国家的課題と捉え、地域経済活性化に不可欠な地域金融の強靱化・高度化を最重要テーマと位置付けています。少子高齢化・人口流出・地域産業の縮小などの構造的問題が深刻化する中、地域金融機関には以下に例示するような役割が求められていますが、従来型の勘定系を中心とした銀行システムは、老朽化・個別開発の複雑化・保守コスト増大などの理由から、これらの要請に十分応えられない状況にあります。

- 事業承継、事業創出、事業転換支援等を通じた地域の新たな資金需要の創出
- 地域事業者の課題解決型金融の高度化
- 革新的な顧客体験の提供と業務改革
- 標準化・共同化に基づくコスト構造改革とレジリエンス向上

本決定は、SBI グループが推進する「第4のメガバンク構想」および「広域地域プラットフォーム」戦略の中核を担う取り組みとして位置付けられ、地方創生と地域金融機能の高度化を牽引する、新たな金融システム基盤構築への重要な一歩となるものです。SBI 新生銀行が採用する「次世代バンキングシステム」は、SBI 地方創生バンキングシステム株式会社およびフューチャーアーキテクト株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:谷口 友彦)が金融機関に求められるバンキングサービスを再定義しゼロベースから共同開発したものです。勘定系のみならず、情報系、営業・融資支援、店舗システム、インターネットバンキング等の広範な業務領域を包括する統合プラットフォームとなっており、その主な特徴は以下のとおりです。

- アマゾン ウェブ サービス(AWS)上に構築されたクラウドネイティブなシステムであり、固定費を変動費化し、変化への柔軟な対応が可能。
- 全面 API 化によるオープンな拡張性を確保し、外部 Fintech サービスやデジタルアセット領域との接続が容易。
- 共同化により、新サービス導入、ならびに制度対応やセキュリティ・AML 強化が低コストで実現可能。
- ビジネスルールエンジン(BRMS)採用により、当行独自のサービスをスピーディに開発・提供することが可能。

なお本システムは、福島銀行(2024年7月～)、島根銀行(2025年7月～)にて稼働しており、既に採用を表明している仙台銀行、きらやか銀行、東和銀行に次いで、当行は6行目の採用決定となります。

SBI 新生銀行は、SBI グループが進める第4のメガバンク構想における「広域地域プラットフォーム」の中核銀行として、日本全国の地域金融機関と連携し、各地域のさまざまな課題解決に取り組んでおります。今後も「広域地域プラットフォームとして地域社会に貢献する」という方針のもと、地域金融機関との連携を強化することで、地域の経済、社会の発展に貢献してまいります。

以上

お問い合わせ先

SBI新生銀行 サステナビリティ&コミュニケーション統括部

報道機関のみなさま

SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp

株主・投資家のみなさま

SBIShinsei_IR@sbishinseibank.co.jp